

令和 2 年 11 月

累積欠損金解消計画(令和 2 年)

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業本部

1 策定の経緯

林業退職金共済事業（以下、「林退共」という。）の累積欠損金は、平成 8 年度末に 307 百万円を計上した後、市場環境の変化や予定運用利回りの引き下げの中で増減し、平成 16 年度末には 1,650 百万円となった。

累積欠損金をできる限り早期に解消し、財務内容の健全化を図ることは、制度の持続的な運営に当たっての最重要課題であることから、独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下、「機構」という。）においては、平成 17 年 10 月に累積欠損金解消計画（以下、「旧累損解消計画」という。）を策定し、令和 4 年度で累積欠損金の解消を図ることを目指して取り組んできたが、近年、新発国債利回りの低下等により計画の進捗は遅れている（令和元年度における目標は 2.7 億円、実績は 7.0 億円、差額は 4.3 億円）。

平成 30 年 2 月に、第 4 期中期目標において、「平成 31 年度までに行われる予定の財政検証の結果を踏まえ、機構が平成 17 年 10 月に策定した「累積欠損金解消計画」の見直しを財政検証終了後 9 か月以内に行い、見直し後の解消計画に沿って着実な累積欠損金の解消を図ること」とされたことから、機構では、この目標に従い策定した第 4 期中期計画等に沿って業務を実施している。

労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会において、令和元年 12 月より検討が行われた財政検証について、本年 8 月 26 日に「特定業種退職金共済制度における退職金額に係る予定運用利回りの見直し等について」がとりまとめられたので、機構において、財政検証を踏まえて旧累損解消計画を見直した計画（以下、「累損解消計画(令和 2 年)」という。）を策定するものである。

2 累損解消計画(令和2年)

(1) 計画の前提

財政検証等を踏まえ、次のとおり前提を置いた。

- ① 予定運用利回りは、現行の年 0.5% から引き下げ、年 0.1% とする。ただし、システム改修や証紙交換事務等の準備により、令和 3 年 10 月からとする。
- ② 計画期間は、令和 2 年度を始期として同 30 年度までの 29 年間とする。
- ③ 掛金収入、退職金支出、責任準備金、運用利回り、累積剰余金、期末運用資産額等については、財政検証の推計値を用いた。

(2) 累積欠損金解消目標額

累損解消計画(令和2年)における累積欠損金の解消年限は、令和 30 年度末とする。累積欠損金の解消目標額については、単年度の収支はその時点の運用環境の動向等に左右されることから、単年度ごとではなく、一定の期間ごとに設定すべきであること、機構はその運営に当たり中期目標の下に策定された中期計画の履行状況の評価されることに鑑み、中期計画期間ごとに定めることとし、年度ごとに解消すべき累積欠損金の額は目安額とする。

各中期計画期間の累積欠損金の解消目標額および各年度の累積欠損金解消目安額は別表のとおりとする。

(3) 累積欠損金解消のための施策

① 積極的な加入促進

累損解消計画(令和2年)を達成するためには、被共済者数を維持することで掛金収入を安定的に確保し、資産運用額を増加させ累積欠損金の解消に必要な運用収入を得ることが重要課題である。また、林業従事者数や期間雇用者数が減少するなかで、被共済者数を維持するためには、林業従事者数の増加が必要である。

旧累損解消計画期間においては、経費削減に努めながら、全国一律の加入促進対策として、「広報資料等による周知広報活動」、「各種会議、研修会等における加入勧奨」、「個別事業主に対する加入勧奨」、「加入促進月間における集中的な加入促進」等を実施してきたが、累損解消計画(令和2年)期間においては、従来の取組みに加え、下記のとおり加入促進の取組みを強化し、よりきめ

細かな施策を実施する。

ア 林退共が主体となって取り組む施策

・林退共の都道府県ごとの加入状況をみると、地域によって林業従事者数に対する被共済者の加入状況が大きく異なっているため、各地域の林業関係者へのヒアリング等を通じて、地域の実情に応じた加入促進対策を講じる。

・被共済者数が一部の地域に偏在しており、全体数に対する影響が大きいことから、これらの地域に加入促進を重点的に実施する。

イ 林野庁、林業関係団体等の協力を得て取り組む施策

・令和元年度からは、「森林経営管理法」に基づき、地方自治体から「意欲と能力のある林業経営者」の公募が行われているが、これを活用して、公表されている林業経営者に対し、個別に、より強力に加入促進を図る。

・林業従事者の高齢化の現状等を踏まえ、林野庁の実施する「「緑の雇用」新規就業者育成推進事業」、「緑の青年就業準備給付金事業」及び「多様な担い手育成事業」を活用して、若年従事者を重点として、引き続き加入促進を図る。

・林野庁の「森林・林業基本計画」（平成 28 年変更）によると、再造林や、下刈等、保育を担う期間労働者への需要増が見込まれることから、こうした林業の動向を踏まえて、共済契約者に対し、被共済者となりうる人材を新たに雇用した場合等について加入漏れがないよう加入を促進する。

なお、これらの実施にあたっては、自治体独自の施策についても情報を把握し、きめ細かく加入を促進することに留意する。

②健全な資産運用

資産運用に関しては、中退法第 78 条に基づく「林業退職金共済事業資産運用の基本方針」により、中退法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施する。

なお、令和 2 年 4 月から、更なる運用収入確保のため、合同運用金額を 1 億円追加している。また、合同運用については、平成 30 年度から令和元年度にかけてマネージャーストラクチャーを大幅に見直し、より適正な運用が期待できることとなったところである。

③業務費用の削減

厳しい財政状況に鑑み、更なる経費削減が必要であるとの認識のもと、業務経理への繰入額を 1,000 万円(本部経費、支部経費各 500 万円)程度削減する。

(4)その他

累損解消計画(令和2年)を着実に実行するため、厚生労働省、林野庁、林業関係団体等に対し、定期的に計画の進捗状況について報告するとともに、意見聴取等を行い、適正な運営に努める。

また、本計画については、経済情勢の変化や目標達成の進捗状況等を踏まえ必要な見直しを行う。

別表 中期計画期間ごとの累積欠損金解消目標額

(単位:百万円)

第4期中期計画期間					
	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
累積欠損金解消目安額	△41	△91	4	△63	39
累積剰余金(欠損金)	△613	△704	△700	△762	△723
中期計画期間 累積欠損金解消目標額	—	—	△19		
(参考) 責任準備金	15,674	15,740	16,014	16,256	16,473
期末資産運用残高	15,064	15,067	15,325	15,503	15,760

第5期中期計画期間					
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
累積欠損金解消目安額	36	33	29	26	27
累積剰余金(欠損金)	△688	△654	△625	△599	△572
中期計画期間 累積欠損金解消目標額	151				
(参考) 責任準備金	16,697	16,928	17,163	17,400	17,641
期末資産運用残高	16,020	16,284	16,547	16,811	17,078

第6期中期計画期間					
	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
累積欠損金解消目安額	27	22	16	18	19
累積剰余金(欠損金)	△545	△523	△507	△489	△471
中期計画期間 累積欠損金解消目標額	101				
(参考) 責任準備金	17,883	18,126	18,369	18,612	18,855
期末資産運用残高	17,348	17,612	17,871	18,131	18,394

第 7 期中期計画期間					
	令和 15 年度	令和 16 年度	令和 17 年度	令和 18 年度	令和 19 年度
累積欠損金解消目安額	20	21	23	24	25
累積剰余金(欠損金)	△450	△429	△406	△383	△357
中期計画期間 累積欠損金解消目標額	113				
(参考) 責任準備金	19,099	19,342	19,586	19,831	20,075
期末資産運用残高	18,657	18,922	19,189	19,457	19,727

第 8 期中期計画期間					
	令和 20 年度	令和 21 年度	令和 22 年度	令和 23 年度	令和 24 年度
累積欠損金解消目安額	27	28	29	31	32
累積剰余金(欠損金)	△331	△303	△274	△243	△211
中期計画期間 累積欠損金解消目標額	146				
(参考) 責任準備金	20,320	20,565	20,810	21,056	21,302
期末資産運用残高	19,998	20,271	20,546	20,822	21,100

第 9 期中期計画期間					
	令和 25 年度	令和 26 年度	令和 27 年度	令和 28 年度	令和 29 年度
累積欠損金解消目標額	33	35	36	37	39
累積剰余金(欠損金)	△178	△143	△107	△69	△31
中期計画期間 累積欠損金解消目標額	180				
(参考) 責任準備金	21,548	21,794	22,040	22,287	22,534
期末資産運用残高	21,379	21,660	21,943	22,227	22,513

第 10 期中期計画期間					
	令和 30 年度				
累積欠損金解消目標額	31				
累積剰余金(欠損金)	0				
中期計画期間 累積欠損金解消目標額	31				
(参考) 責任準備金	22,781				
期末資産運用残高	22,802				

※本表は、財政検証の推計値を用いて作成した。